

明石市人口ビジョン

2015（平成27）年12月

明石市

目 次

I はじめに

1 人口減少の影響	1
2 対策の必要性	1
3 将来展望の策定	1

II これまでの人口推移

1 明石市の総人口の推移	2
2 自然動態	5
3 社会動態	8
4 就業人口	11

III これからの将来展望

1 国の予測	14
2 国の「長期ビジョン」と兵庫県の「人口ビジョン」による推計	15
3 明石市の目ざす方向性	17
4 明石市の人口推計（～2060年）	18
5 年齢3区分別の推計（～2060年）	19
6 人口ピラミッドの変化	20
7 自然動態の推計	21
8 社会動態の推計	21

I はじめに

1 人口減少の影響

少子化、高齢化の進展、人口の大都市圏への集中などにより、我が国は本格的な人口減少社会を迎えています。

人口減少の進展は、地域活力の低下とともに、労働力人口の減少や地域の消費市場の規模縮小など、地域にマイナスの影響を及ぼすことから、市民の「暮らしやすさ」を低下させる大きなリスク要因となってきます。

今後さらに人口が減少を続けると、住民の暮らしを支えるサービス産業等の継続が危ぶまれ雇用機会の減少、若年層の流出とともに、地域コミュニティの衰退や都市機能の低下をきたし、市民の日常の生活基盤を維持することが困難になるなど、住民の生活への深刻な影響が懸念される場所です。

2 対策の必要性

内閣府が行った世論調査（2014年8月実施）によると、9割以上の国民が「人口減少は望ましくない」と答えており「政府は人口減少の歯止めに取り組んで行くべき」との回答は7割を超えています。

人口減少による地域社会の衰退は、さらなる人口減少の誘因となり、市民の暮らしや地域社会の存亡を危うくする、極めて深刻な事態と不安を引き起こすものであり、人口減少への対応、地域活力の維持を図るための「まち・ひと・しごとの創生」、すなわち『地方創生』は、全国的な喫緊の課題であり、早急かつ長期継続的な取組を進めていくことが必要とされています。

3 将来展望の策定

国では、人口の現状分析と2060（平成72）年までの見通しを策定した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」において、人口減少が社会経済に与える影響を分析するとともに、今後の基本的視点として、①「東京一極集中」の是正、②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、③地域の特性に即した地域課題の解決の3つを提示しています。

この方向性を踏まえ、本市においても、市の人口に関する動向、人口の変化が将来に与える影響を分析・考察するとともに、明石市や国、県が進める地方創生による人口増の取組効果も勘案し、今後目指すべき将来の方向性、2060（平成72）年までの人口展望を示す「明石市人口ビジョン」を策定します。

「明石市人口ビジョン」は、人口減少の克服と地域活力の向上を図る「まち・ひと・しごと創生」の実現に向けて、効果的な施策を企画立案する上での重要な基礎としても位置づけます。

Ⅱ これまでの人口推移

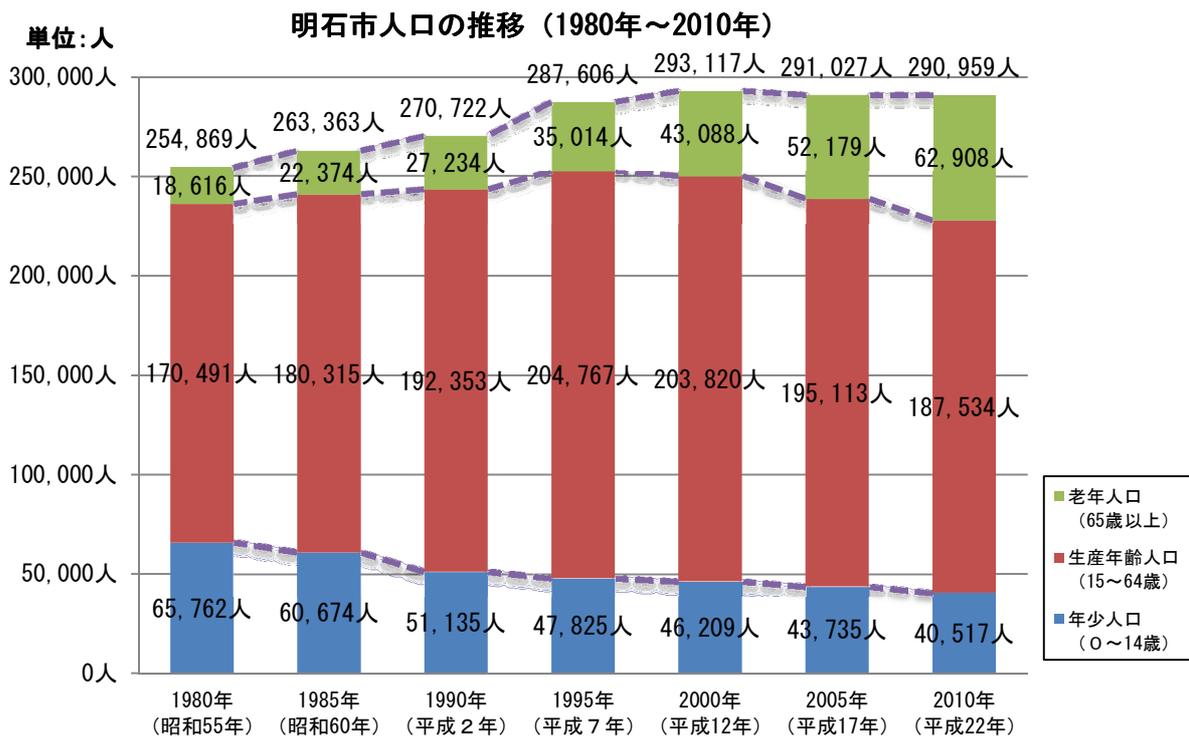
1 明石市の総人口の推移

(1) 総人口及び年齢3区分別の推移（1980年～2010年）

本市の総人口は、2000（平成12）年の293,117人をピークにその後減少傾向にあり、2010（平成22）年の国勢調査では290,959人となっています。

また、年齢3区分別の人口を見ると、生産年齢人口（15～64歳）は、1980（昭和55）年から1995（平成7）年にかけて増加していましたが、1995年の204,767人をピークに減少傾向が続いています。

年少人口（0～14歳）は一貫して減少傾向、老年人口（65歳以上）は一貫して増加傾向にあり、2000（平成12）年から2005（平成17）年の間に老年人口が年少人口を上回り、今後も少子高齢化が一層進むことが予想されます。



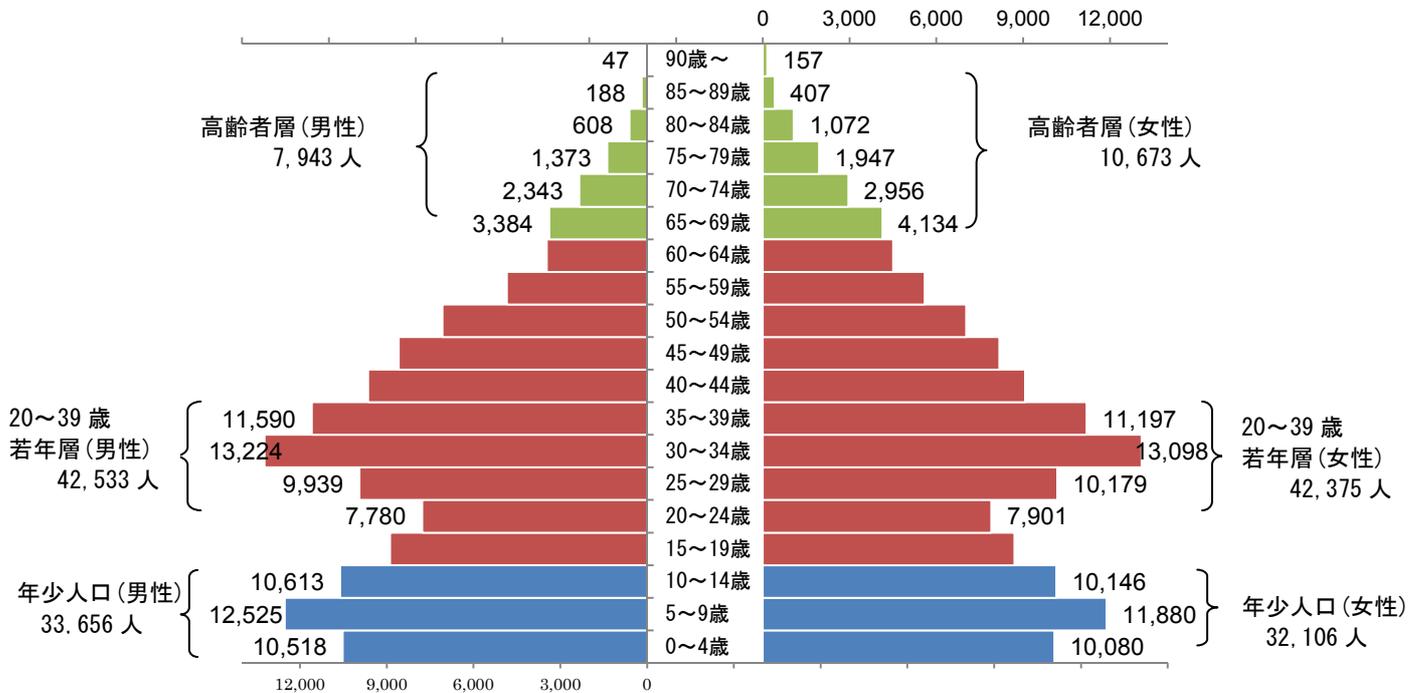
(2) 人口ピラミッドの変化

人口ピラミッドの変化をしてみると、1980（昭和 55）年には年少人口や若年層の人口が多く、老年人口が少ない「星型」でした。

しかし 2010（平成 22）年の人口ピラミッドは、年少人口が少なく若年層と高齢者層が膨らむ「つぼ型」に変化しており、この 30 年間で年少人口が減り、高齢化が顕著に表れていることを示しています。

明石市の人口ピラミッド（1980年）

単位：人

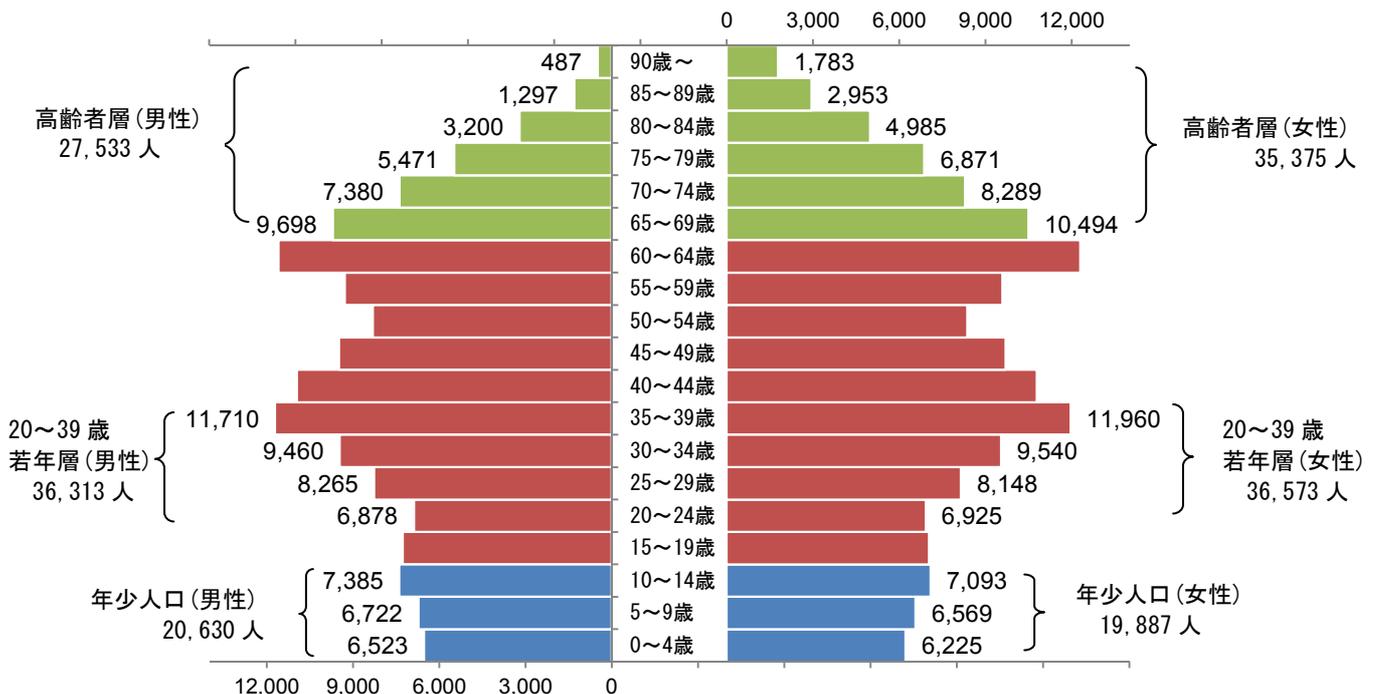


※出典：国勢調査



明石市の人口ピラミッド（2010年）

単位：人

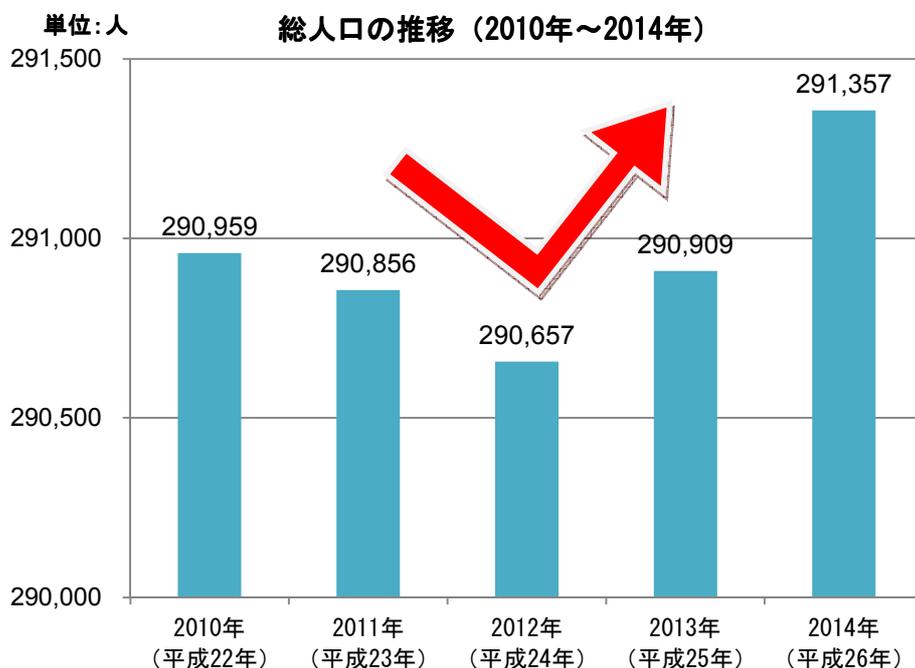


※出典：国勢調査

(3) 近年の総人口の推移 (2010年～2014年)

2014 (平成 26) 年 10 月 1 日の明石市の総人口は、291,357 人です。

2010 (平成 22) 年～2012 (平成 24) 年は 3 年連続で減少を続けていましたが、2013 (平成 25) 年から増加に転じ、2 年連続で増加傾向が続いています。

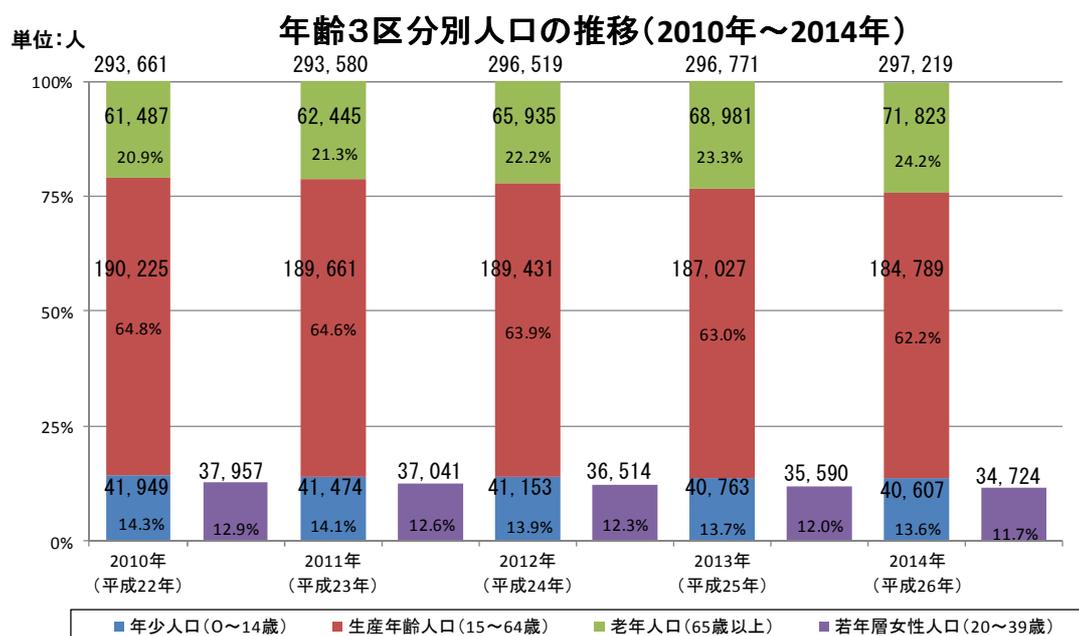


※出典：2010 年国勢調査人口及び 10 月 1 日現在の推計人口

(4) 近年の年齢 3 区分別人口割合推移 (2010年～2014年)

年齢 3 区分別人口の推移をみると、年少人口 (0～14 歳)、生産年齢人口 (15～64 歳) については減少、老年人口 (65 歳以上) については増加傾向にあります。

また、出生数に大きく関係する若年層女性人口は、減少傾向にあります。

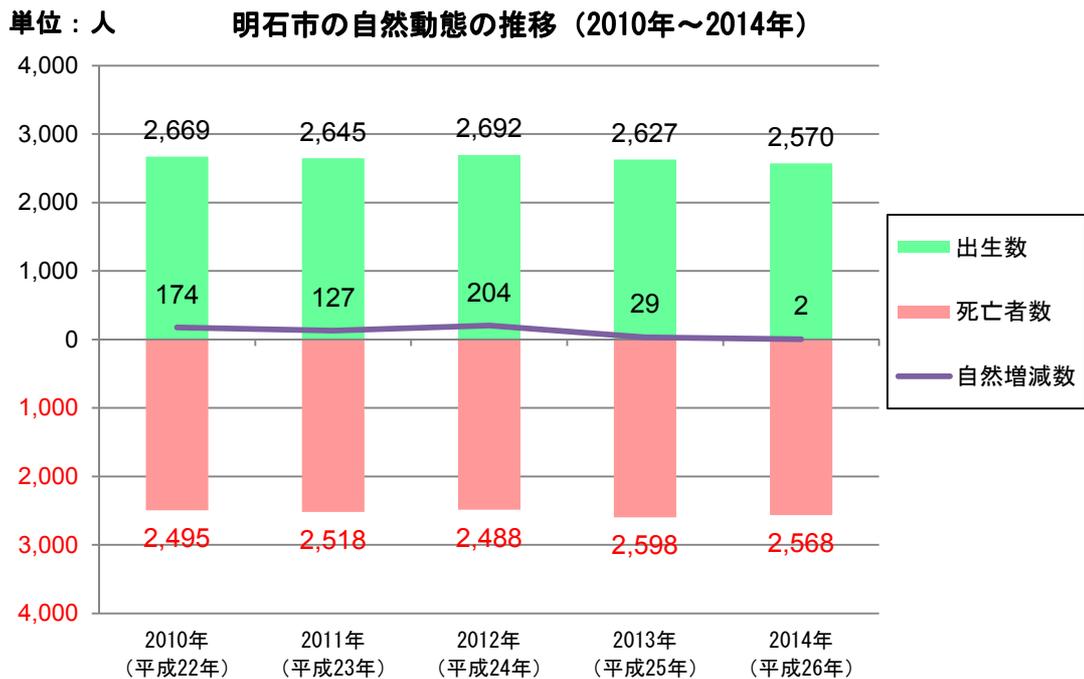
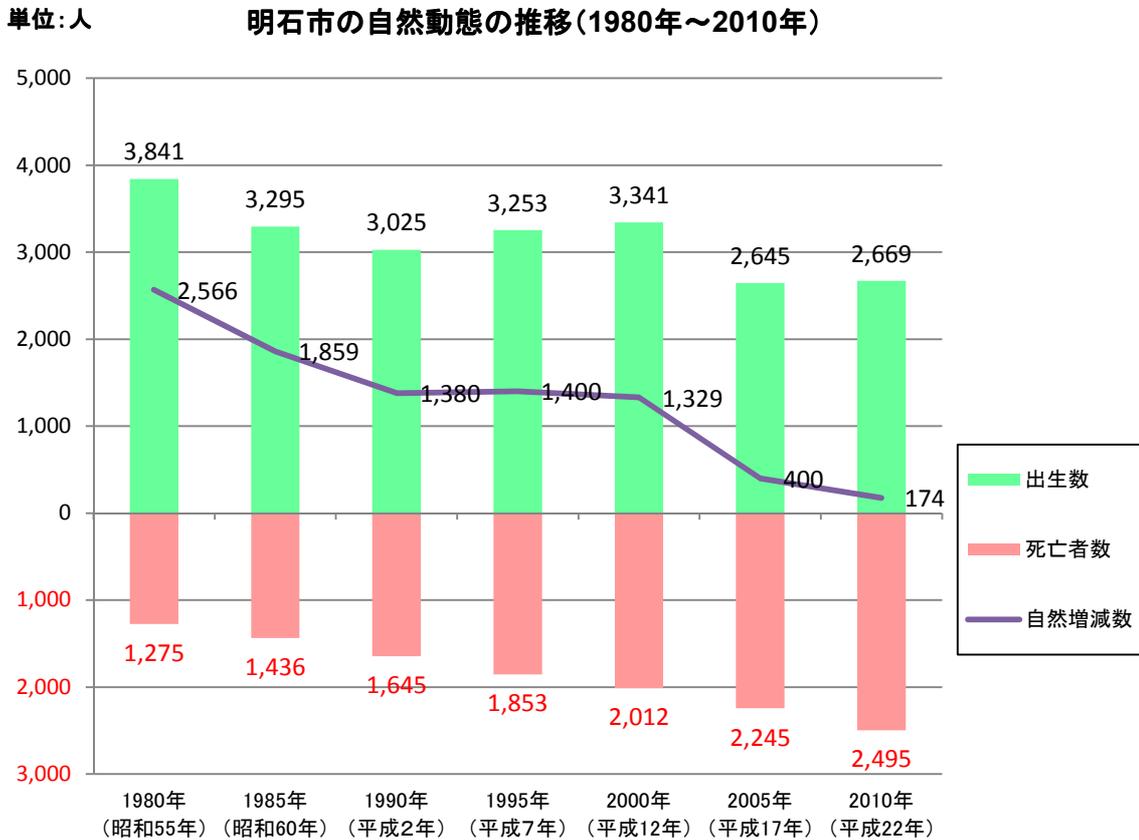


※出典：各年 10 月 1 日現在の住民基本台帳人口 (平成 24 年より住民票対象の外国人を含む)

2 自然動態

(1) 自然動態の推移

自然動態の推移をみると、これまでは出生数が死亡数を上回り自然増となっていました。近年は出生数、死亡数ともほぼ横ばい状態にありますが、中長期的には出生数は減少する一方で死亡数が増えている傾向にあり、今後自然減となる可能性が高いと考えられます。

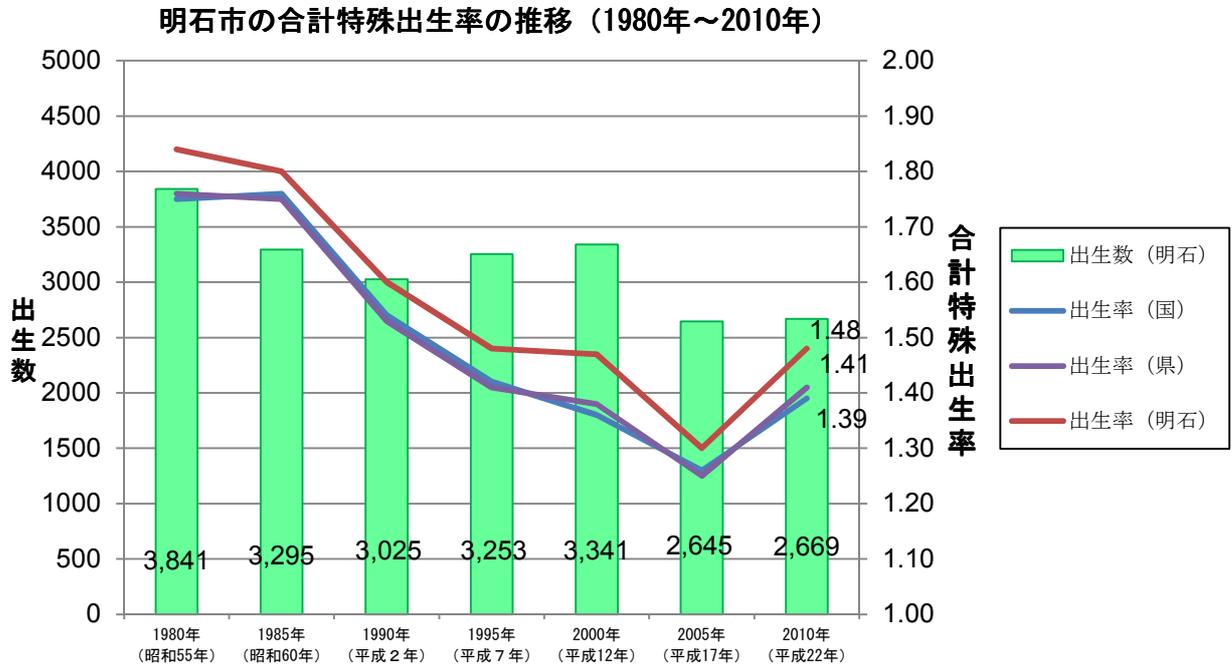


※出典：明石市 人口の動き 人口動態の推移

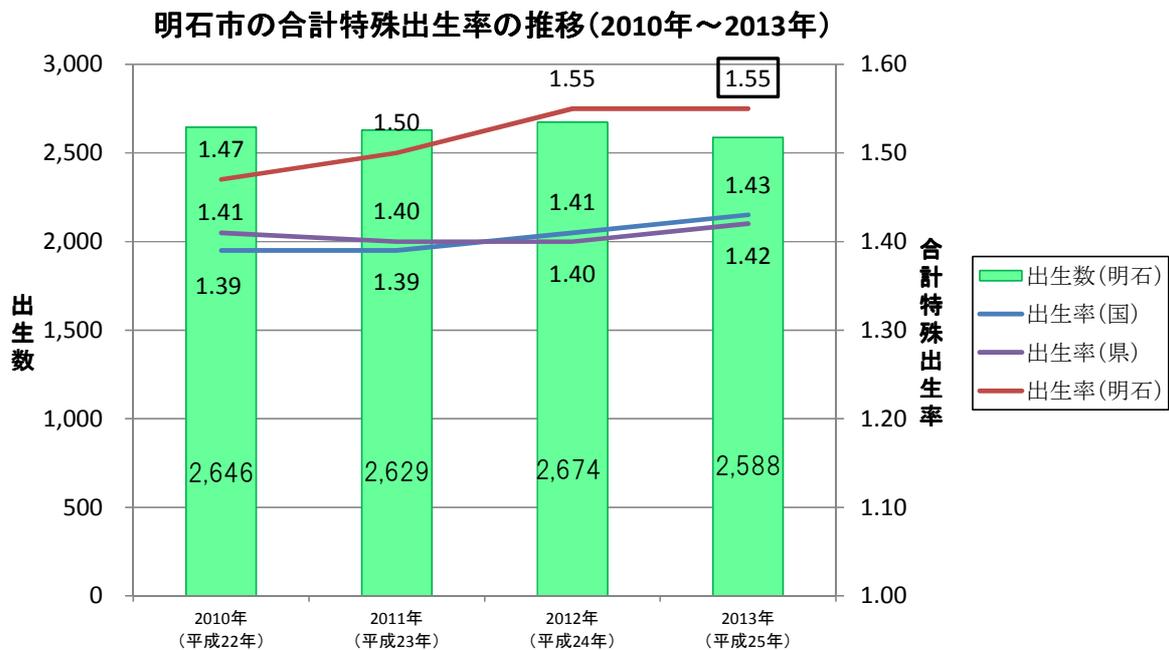
(2) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率は、長年減少し続けていましたが、2005（平成17）年を底に、上昇に転じています。国や県の値と比較すると、本市はこれまで、常に上回って推移しています。

また、出生数については、近年はほぼ横ばい状態にあります。



※出典：厚生労働省人口動態調査、兵庫県保健統計年報・合計特殊出生率、明石市 人口の動き 人口動態の推移



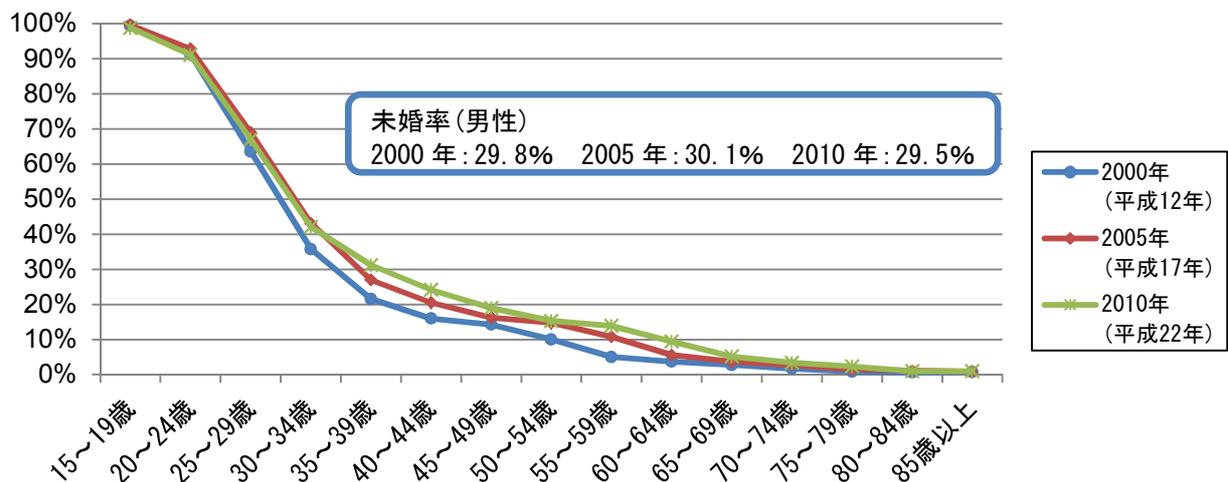
※出典：厚生労働省人口動態調査、兵庫県保健統計年報・合計特殊出生率
人口動態調査の数値などを基に市で算出（外国人を含まない）

(3) 男女別未婚率の推移

2010（平成22）年の未婚率（15歳以上人口に対する未婚者の割合）は、85歳以上までの平均は、男性29.5%、女性23.0%となっており、2000（平成12）年からほぼ横ばいの傾向となっています。

しかし、年齢別の未婚率の推移をみると、30歳から49歳にかけて男女ともに上昇傾向にあります。

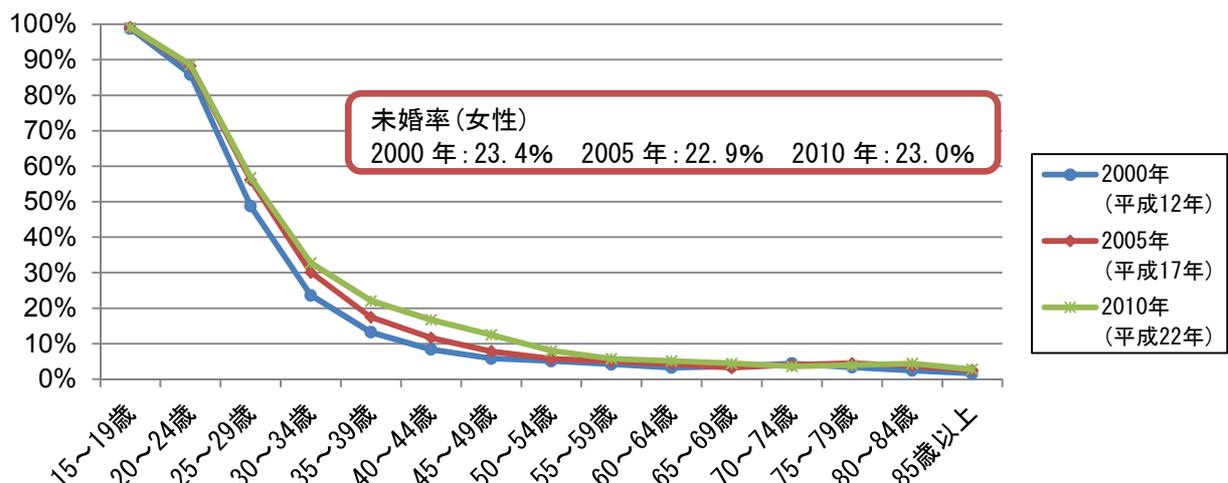
明石市の未婚率の推移（男性）



	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
2000年 (平成12年)	99.4%	91.4%	63.6%	35.8%	21.6%	16.0%	14.3%	10.0%	5.0%	3.7%	2.7%	1.7%	0.8%	0.6%	0.7%
2005年 (平成17年)	99.7%	92.8%	69.0%	43.1%	27.0%	20.6%	16.3%	14.8%	10.8%	5.6%	3.7%	2.7%	1.5%	1.1%	0.8%
2010年 (平成22年)	98.8%	91.2%	67.1%	42.1%	31.2%	24.2%	19.0%	15.3%	13.9%	9.5%	5.1%	3.4%	2.4%	1.0%	1.0%

※出典：国勢調査

明石市の未婚率の推移（女性）



	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
2000年 (平成12年)	98.8%	85.9%	48.8%	23.6%	13.2%	8.4%	5.8%	5.1%	4.2%	3.3%	3.6%	4.4%	3.4%	2.5%	1.6%
2005年 (平成17年)	99.1%	88.2%	56.2%	30.1%	17.5%	11.6%	7.8%	5.7%	5.0%	4.3%	3.2%	4.0%	4.5%	3.7%	2.5%
2010年 (平成22年)	99.1%	88.6%	56.8%	32.8%	22.1%	16.8%	12.5%	8.0%	5.8%	5.1%	4.5%	3.6%	3.9%	4.4%	2.8%

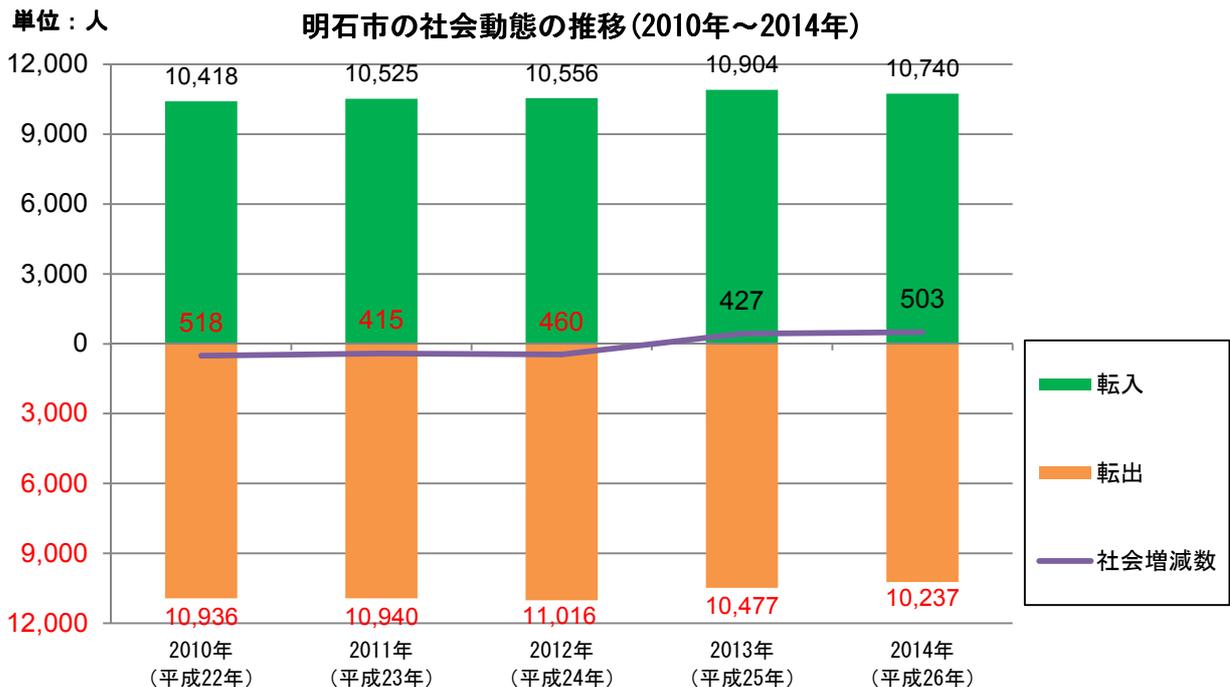
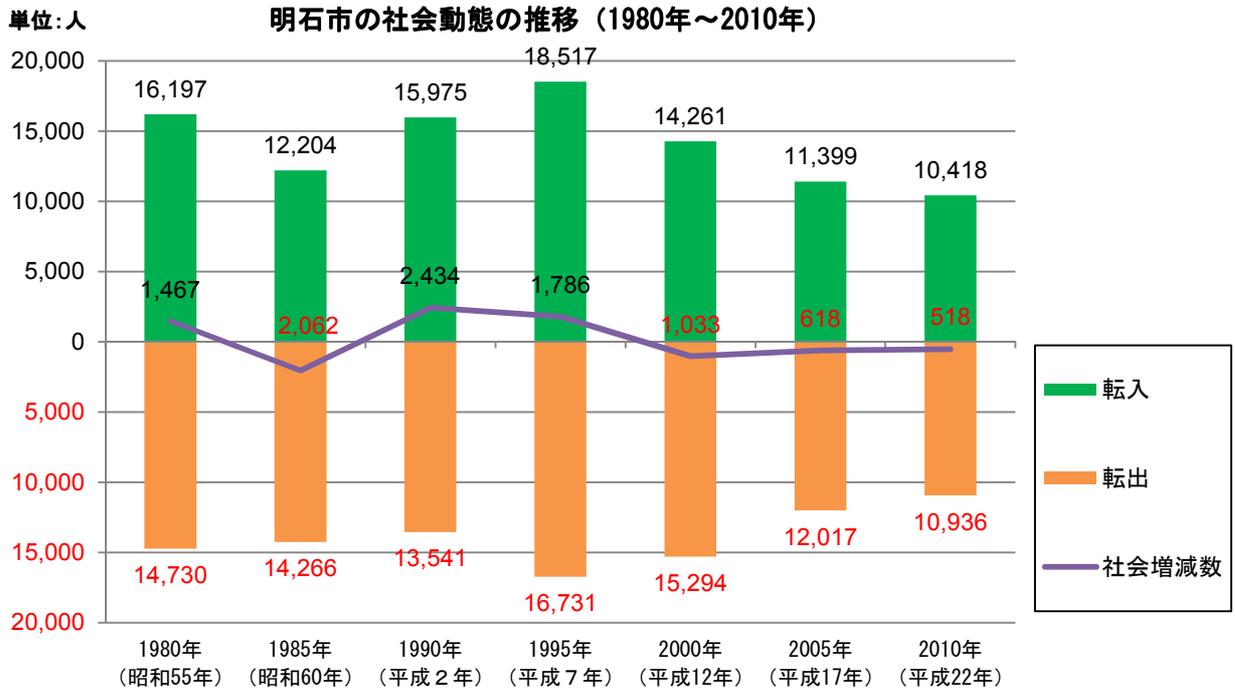
※出典：国勢調査

3 社会動態

(1) 社会動態の推移

これまでの社会動態をみると、1995（平成 7）年までは概ね転入者数が転出者数を上回る転入超過（社会動態がプラス）で推移していましたが、2000（平成 12）年からは転出超過（社会動態がマイナス）に転じています。

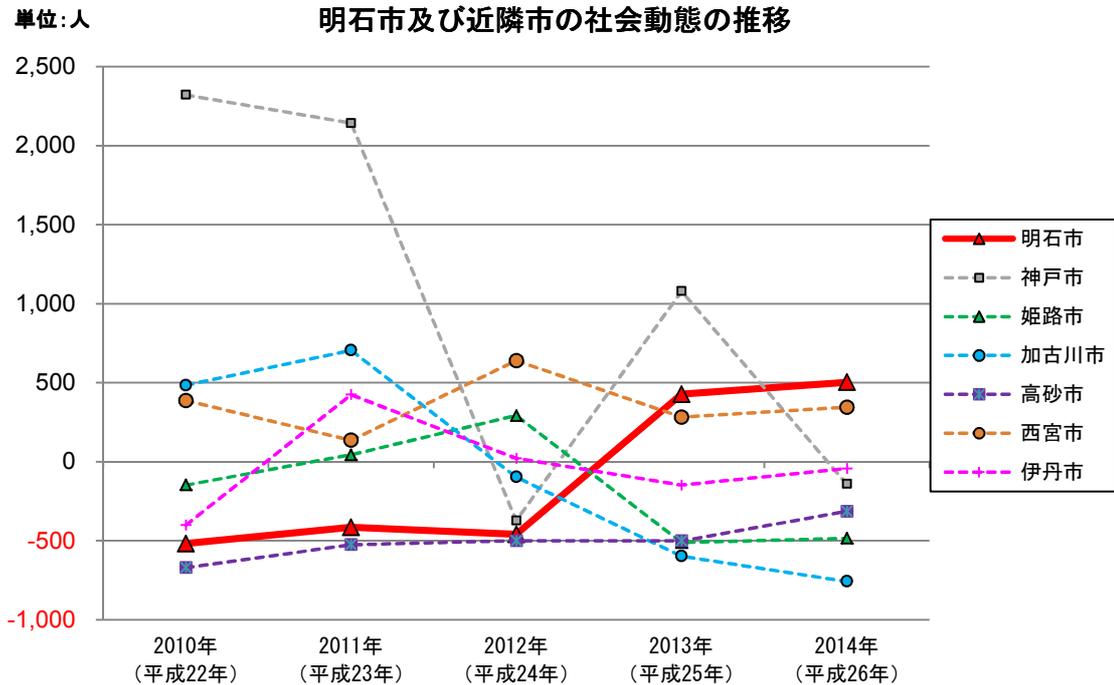
近年の社会動態をみると、2012（平成 24）年まで転出超過で推移していましたが、2013（平成 25）年からは転入超過に転じ、2014（平成 26）年もその傾向は継続しています。



※出典：明石市 人口の動き 人口動態の推移

(2) 近隣市との比較

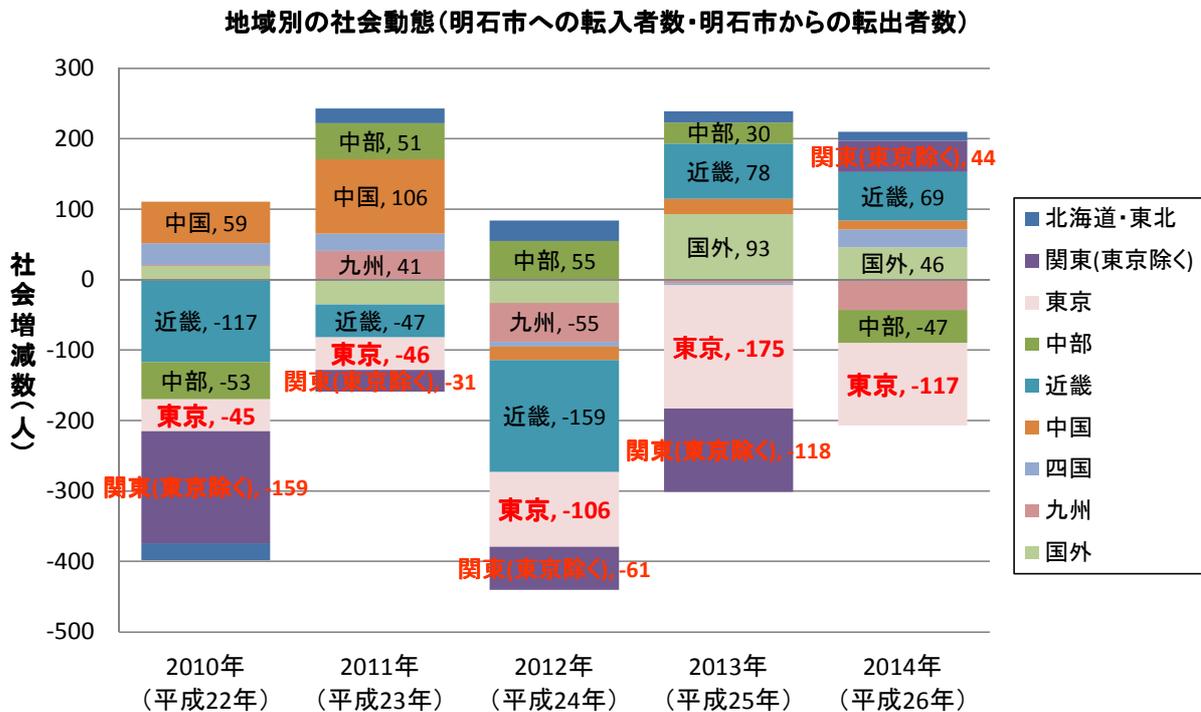
近隣市の社会動態と比較すると、近年、転出超過に転じる市が多いなか、明石市は転入超過に転じています。



※出典：兵庫県 平成 26 年統計表

(3) 地域別の社会動態

明石市の過去5年間の地域別社会動態をみると、転出超過は比較的東京都や関東圏が多く、首都圏への一極集中傾向が明石市でも見られます。



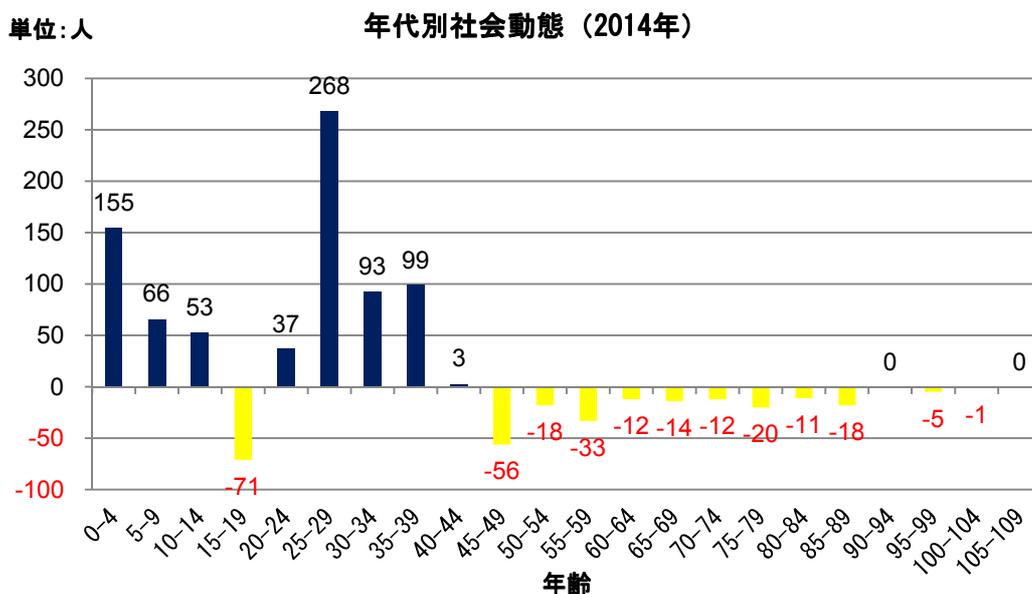
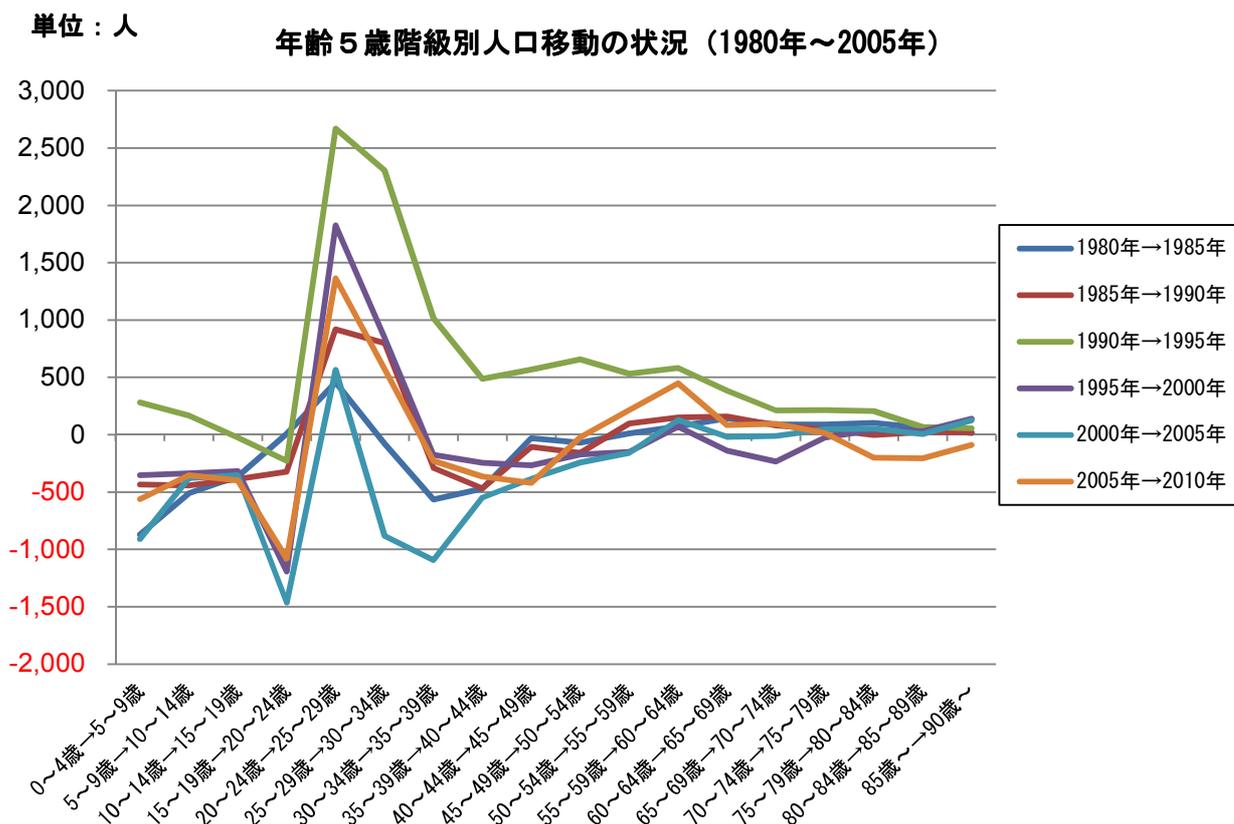
※出典：明石市 人口の動き 都道府県別の社会動態

(4) 年代別の社会動態

年齢5歳階級別人口移動の長期的な動向を比較してみると、年代ごとにグラフの形状に大きな違いは見られませんが、10代後半から20代前半にかけては転出超過、20代前半から30代にかけては転入超過となっており、近年も同様の傾向が続いています。

10代後半から20代前半の転出超過については、大学などへの進学によるもので、本市において進学する大学等の機関がないためと考えられます。

一方、20代から30代前半までの転入超過については、就職や結婚を機に、大都市への交通利便性の高い本市に住居を構える人が多いためと考えられます。



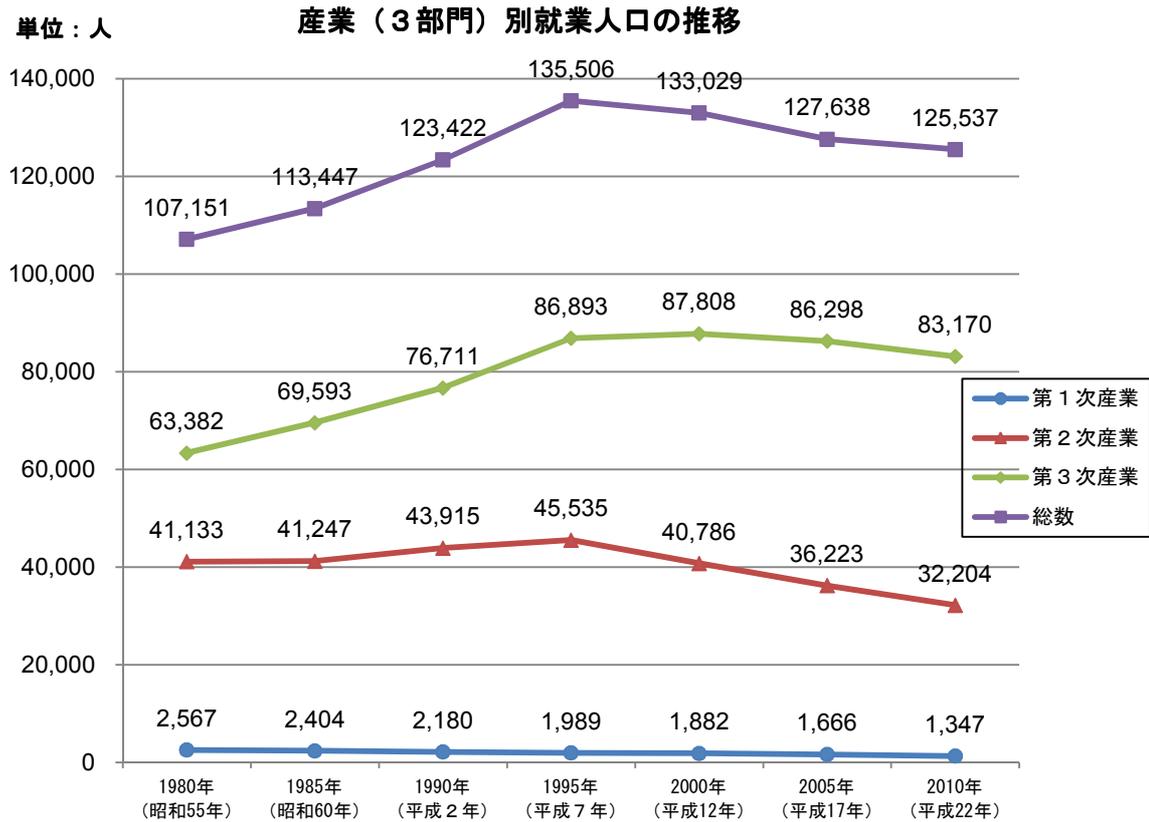
※ 出典：国勢調査、住民基本台帳人口

4 就業人口

(1) 産業別就業人口の推移

本市の産業別就業人口の推移を見ると、第1次産業の減少が続いており、1980（昭和55）年からの30年間で約半数になっています。

第2次産業及び第3次産業は増加傾向にありましたが、第2次産業は1995（平成7）年、第3次産業は2000（平成12）年をピークに減少に転じており、市全体の就業人口も減少しています。

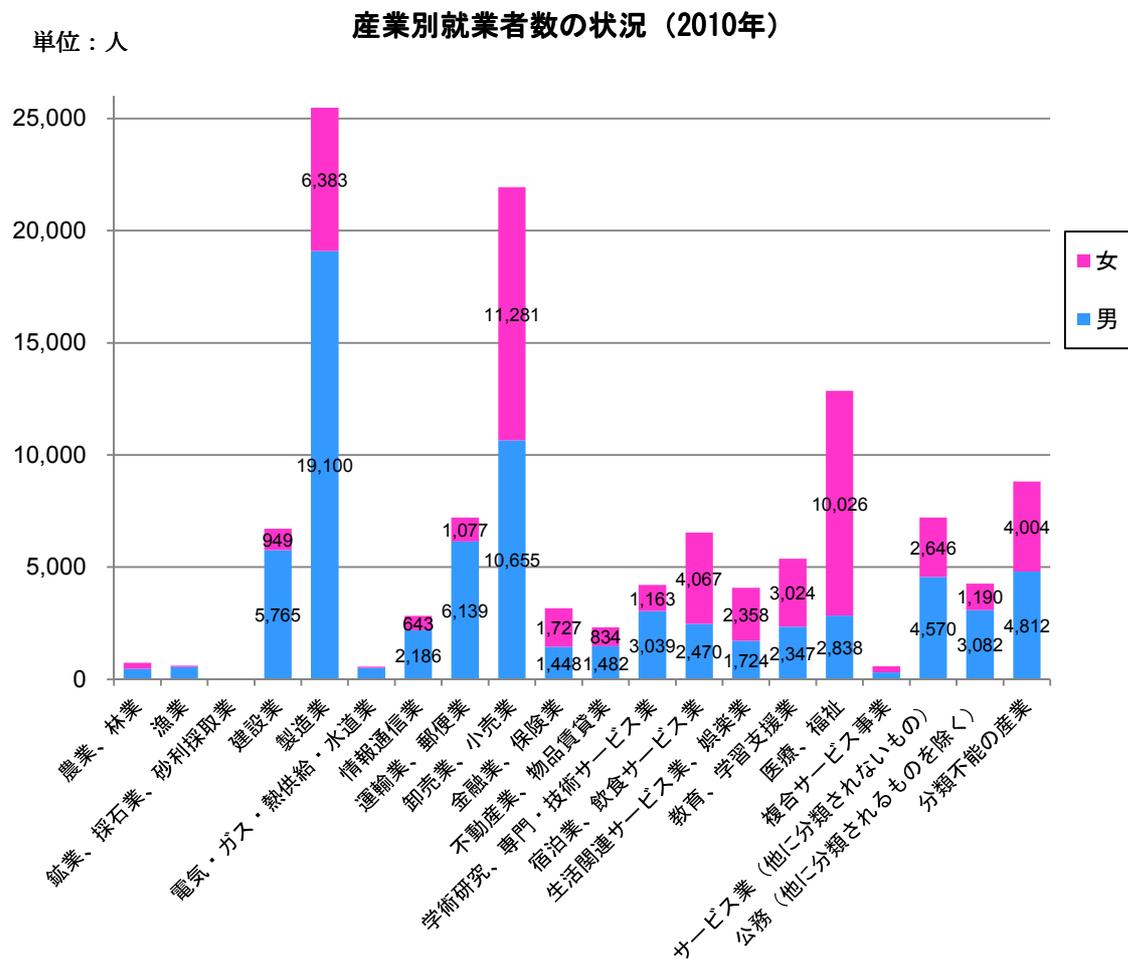


	1980年 (昭和55年)		1985年 (昭和60年)		1990年 (平成2年)		1995年 (平成7年)		2000年 (平成12年)		2005年 (平成17年)		2010年 (平成22年)	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
第1次産業	2,567人	2.4%	2,404人	2.1%	2,180人	1.8%	1,989人	1.5%	1,882人	1.4%	1,666人	1.3%	1,347人	1.1%
第2次産業	41,133人	38.4%	41,247人	36.4%	43,915人	35.7%	45,535人	33.9%	40,786人	31.3%	36,223人	29.2%	32,204人	27.6%
第3次産業	63,382人	59.2%	69,593人	61.5%	76,711人	62.5%	86,893人	64.6%	87,808人	67.3%	86,298人	69.5%	83,170人	71.3%
総数	107,151人		113,447人		123,422人		135,506人		133,029人		127,638人		125,537人	

※出典：国勢調査（総数には「分類不能」を含む。）

(2) 産業別就業者数の状況

2010（平成 22）年の産業別就業者数の状況は、製造業に就業している者が最も多く 25,483 人、次いで卸売業、小売業が 21,936 人、そして医療、福祉が 12,864 人となっています。

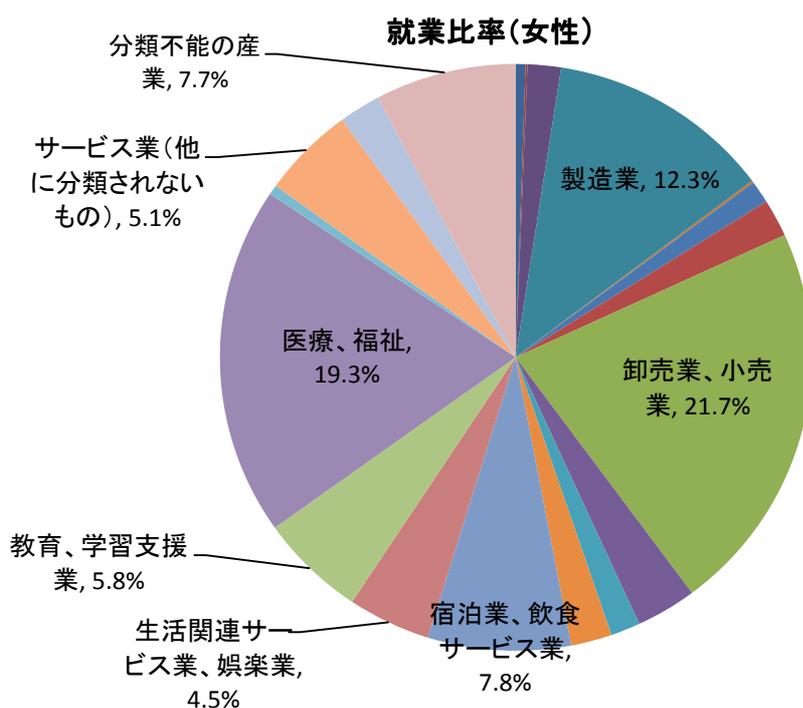
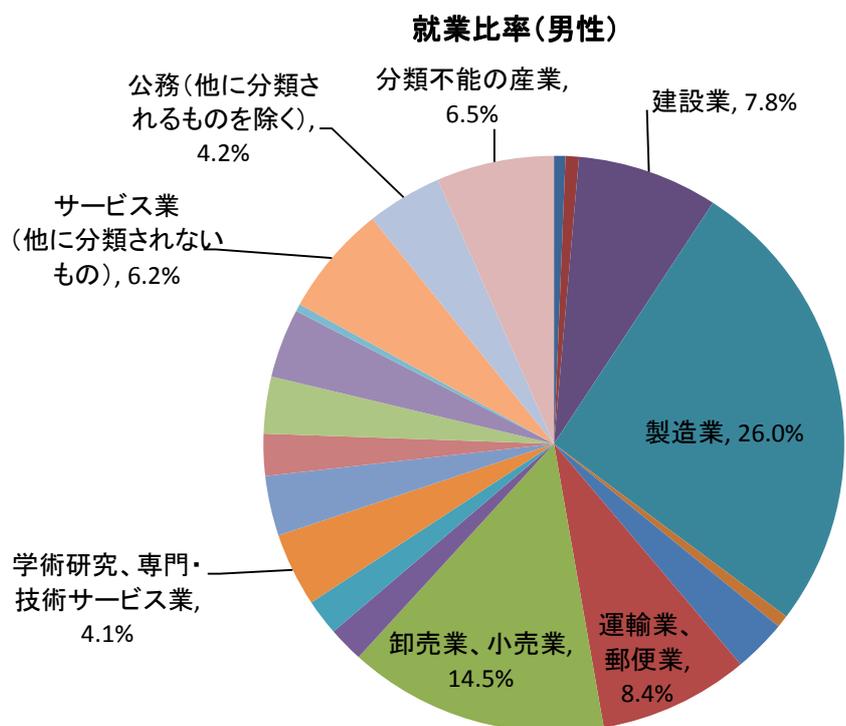


※出典：2010 年国勢調査

(3) 男女別就業比率の状況

2010（平成22）年の就業者数の比率を男女別にみると、男性では、「製造業」に就業している者が最も多く26.0%、次いで「卸売業、小卸売業」14.5%、「運輸業・郵便業」8.4%、「建設業」7.8%となっています。

女性では、「卸売業、小売業」に就業している者が最も多く21.7%、次いで「医療、福祉」19.3%、「製造業」12.3%、「宿泊業、飲食サービス業」7.8%となっています。



※出典：2010年国勢調査

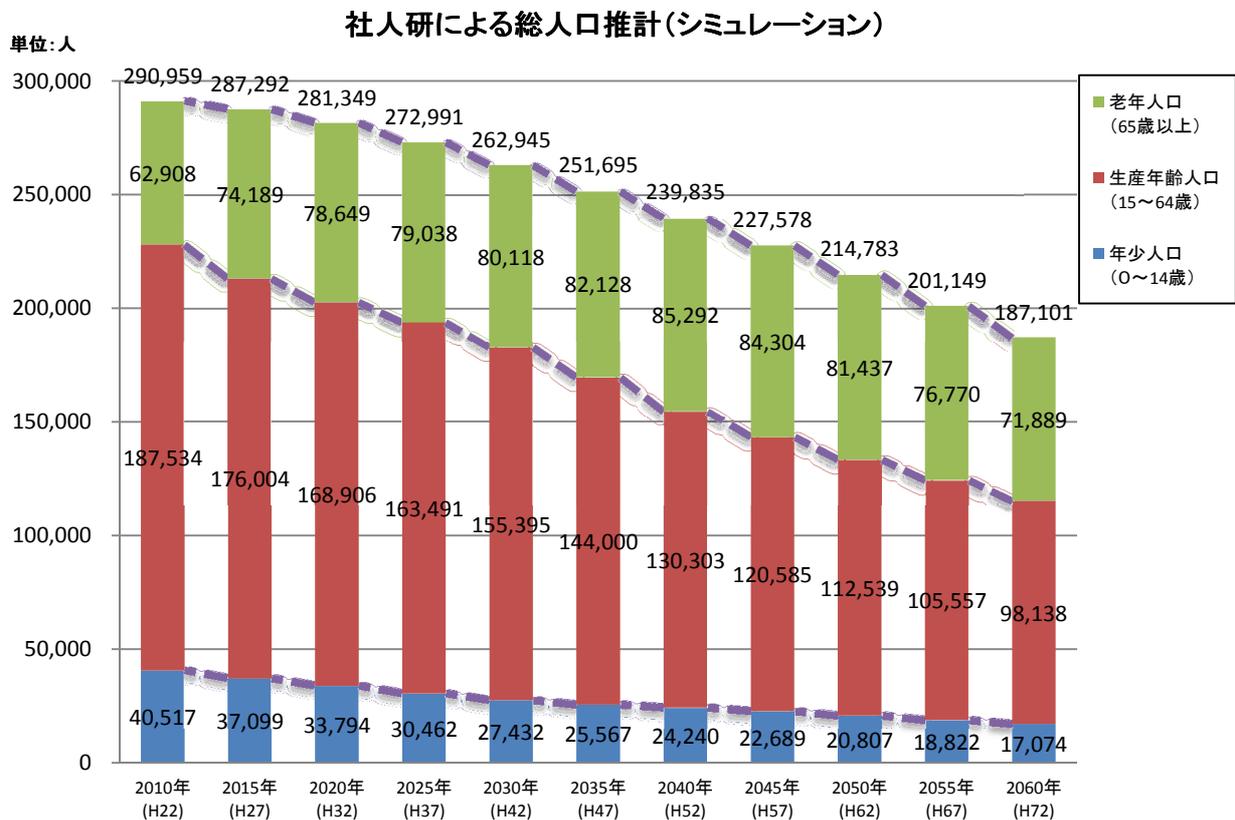
Ⅲ これからの将来展望

1 国の予測 ※2013年5月公表分

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が2013（平成25）年3月に公表した市区町村別将来人口推計によると、このまま何ら対策を行わず人口が減少し続けた場合2060（平成72）年、明石市の総人口は187,101人となり、2010（平成22）年比35.7%減という急激な人口減少が示されました。

この推計によると、市の総人口に占める年少人口（0～14歳）の割合は、2010（平成22）年は13.9%でしたが、2060（平成72）年には9.1%に、生産年齢人口（15～64歳）は64.5%が52.5%に減少しています。

一方、高齢化率（65歳以上人口の比率）は、高齢者人口が2040（平成52）年の85,292人をピークに減少するものの、総人口の減少により、2010（平成22）年の21.6%が2060（平成72）年には38.4%まで上昇すると予測しています。



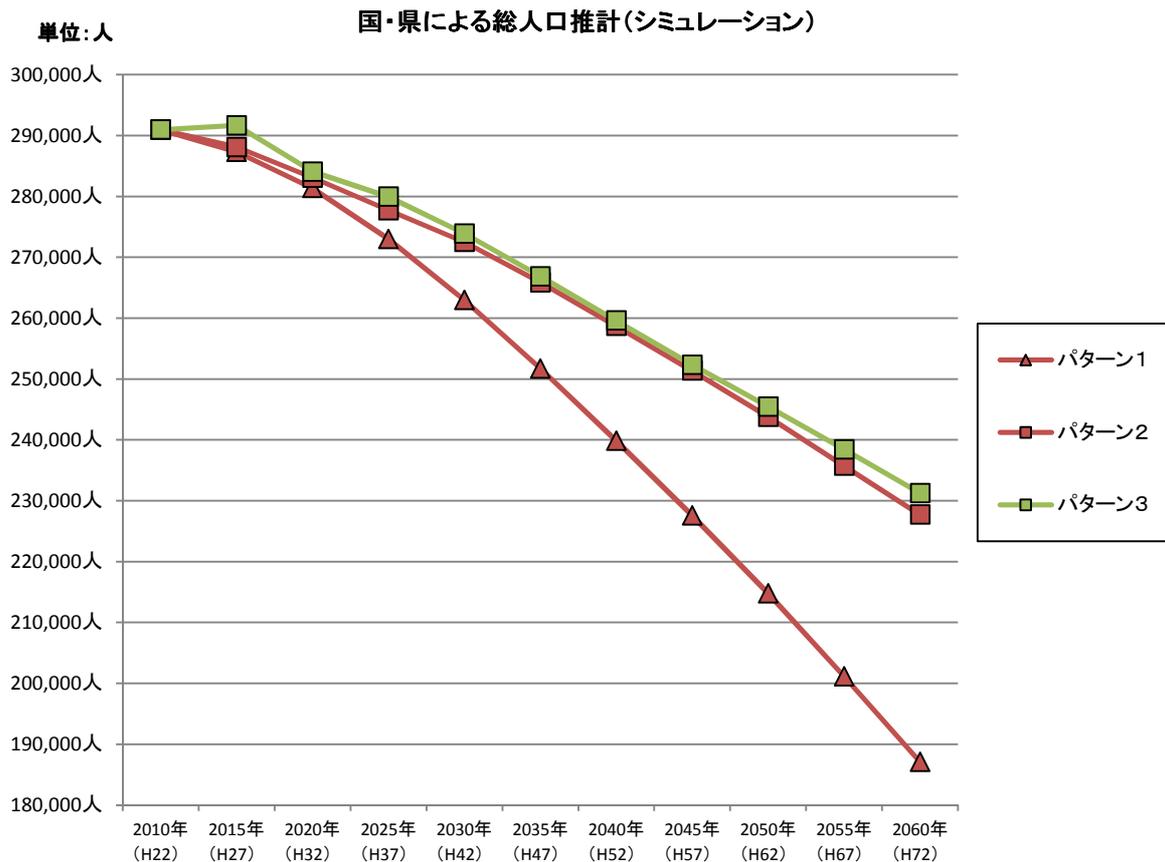
	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (平成32年)	2025年 (平成37年)	2030年 (平成42年)	2035年 (平成47年)	2040年 (平成52年)	2045年 (平成57年)	2050年 (平成62年)	2055年 (平成67年)	2060年 (平成72年)
年少人口 (0～14歳)	40,517人 13.9%	37,099人 12.9%	33,794人 12.0%	30,462人 11.2%	27,432人 10.4%	25,567人 10.2%	24,240人 10.1%	22,689人 10.0%	20,807人 9.7%	18,822人 9.3%	17,074人 9.1%
生産年齢人口 (15～64歳)	187,534人 64.5%	176,004人 61.3%	168,906人 60.0%	163,491人 59.9%	155,395人 59.1%	144,000人 57.2%	130,303人 54.3%	120,585人 53.0%	112,539人 52.4%	105,557人 52.5%	98,138人 52.5%
老年人口 (65歳以上)	62,908人 21.6%	74,189人 25.8%	78,649人 28.0%	79,038人 28.9%	80,118人 30.5%	82,128人 32.6%	85,292人 35.6%	84,304人 37.0%	81,437人 37.9%	76,770人 38.2%	71,889人 38.4%
総数	290,959人	287,292人	281,349人	272,991人	262,945人	251,695人	239,835人	227,578人	214,783人	201,149人	187,101人

2 国の「長期ビジョン」と兵庫県の「人口ビジョン」による推計

2060（平成72）年の明石市の総人口は、社人研（パターン1）では187,101人、国の「長期ビジョン」（パターン2）では227,703人、兵庫県の「人口ビジョン」（パターン3）では231,245人となり、いずれの推計でも『中長期的には人口減少が避けられない』との見込が示されています。

なお、2020（平成32）年の人口は、いずれも28万人程度になると見込まれており、明石市第5次長期総合計画で設定している概ね29万人を実現するには、パターン3よりも更に人口減少を抑制することが必要となっています。

区分		合計特殊出生率	社会動態
パターン1	社人研の推計	1.35～1.41	対策なし
パターン2	国の長期ビジョン * 出生数の減少に歯止めをかけ 現状の出生数を維持する	2020年 1.6 2030年 1.8 2040年 2.07に上昇	対策なし
パターン3	兵庫県の人口ビジョン * 出生数の減少に歯止めをかけ 現状の出生数を維持する	2025年に1.6 2040年に1.9 2060年に2.0に上昇	国の総合戦略と県独自の対策による移動数を加算



	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (平成32年)	2025年 (平成37年)	2030年 (平成42年)	2035年 (平成47年)	2040年 (平成52年)	2045年 (平成57年)	2050年 (平成62年)	2055年 (平成67年)	2060年 (平成72年)
パターン1	290,959人	287,292人	281,349人	272,991人	262,945人	251,695人	239,835人	227,578人	214,783人	201,149人	187,101人
パターン2	290,959人	288,087人	283,054人	277,719人	272,501人	265,843人	258,686人	251,358人	243,771人	235,731人	227,703人
パターン3	290,959人	291,646人	284,056人	279,946人	273,874人	266,864人	259,598人	252,318人	245,453人	238,424人	231,245人

◇ 各パターンの年齢区分別人口推計と比較

各パターンにおける5年ごとの年齢3区分別人口比率は以下のとおりです。

		2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (平成32年)	2025年 (平成37年)	2030年 (平成42年)	2035年 (平成47年)	2040年 (平成52年)	2045年 (平成57年)	2050年 (平成62年)	2055年 (平成67年)	2060年 (平成72年)
パターン1	年少人口 (0～14歳)	40,517人 13.9%	37,099人 12.9%	33,794人 12.0%	30,462人 11.2%	27,432人 10.4%	25,567人 10.2%	24,240人 10.1%	22,689人 10.0%	20,807人 9.7%	18,822人 9.3%	17,074人 9.1%
	生産年齢人口 (15～64歳)	187,534人 64.5%	176,004人 61.3%	168,906人 60.0%	163,491人 59.9%	155,395人 59.1%	144,000人 57.2%	130,303人 54.3%	120,585人 53.0%	112,539人 52.4%	105,557人 52.5%	98,138人 52.5%
	老年人口 (65歳以上)	62,908人 21.6%	74,189人 25.8%	78,649人 28.0%	79,038人 28.9%	80,118人 30.5%	82,128人 32.6%	85,292人 35.6%	84,304人 37.0%	81,437人 37.9%	76,770人 38.2%	71,889人 38.4%
	総数	290,959人	287,292人	281,349人	272,991人	262,945人	251,695人	239,835人	227,578人	214,783人	201,149人	187,101人
パターン2	年少人口 (0～14歳)	40,517人 13.9%	37,896人 13.2%	35,499人 12.5%	35,192人 12.7%	36,242人 13.3%	38,115人 14.3%	38,598人 14.9%	37,345人 14.9%	36,068人 14.8%	34,828人 14.8%	34,012人 14.9%
	生産年齢人口 (15～64歳)	187,534人 64.5%	176,002人 61.1%	168,906人 59.7%	163,489人 58.9%	156,140人 57.3%	145,601人 54.8%	134,795人 52.1%	129,709人 51.6%	126,266人 51.8%	124,133人 52.6%	121,802人 53.5%
	老年人口 (65歳以上)	62,908人 21.6%	74,189人 25.7%	78,649人 27.8%	79,038人 28.4%	80,119人 29.4%	82,127人 30.9%	85,293人 33.0%	84,304人 33.5%	81,437人 33.4%	76,770人 32.6%	71,889人 31.6%
	総数	290,959人	288,087人	283,054人	277,719人	272,501人	265,843人	258,686人	251,358人	243,771人	235,731人	227,703人
パターン3	年少人口 (0～14歳)	40,517人 13.9%	37,660人 12.9%	35,808人 12.6%	35,523人 12.7%	35,846人 13.1%	35,898人 13.5%	36,001人 13.9%	36,011人 14.3%	36,045人 14.7%	36,241人 15.2%	36,305人 15.7%
	生産年齢人口 (15～64歳)	187,534人 64.5%	178,671人 61.3%	169,409人 59.6%	164,832人 58.9%	157,152人 57.4%	147,873人 55.4%	137,121人 52.8%	130,737人 51.8%	126,595人 51.6%	123,980人 52.0%	121,404人 52.5%
	老年人口 (65歳以上)	62,908人 21.6%	75,315人 25.8%	78,839人 27.8%	79,591人 28.4%	80,876人 29.5%	83,093人 31.1%	86,476人 33.3%	85,570人 33.9%	82,813人 33.7%	78,203人 32.8%	73,536人 31.8%
	総数	290,959人	291,646人	284,056人	279,946人	273,874人	266,864人	259,598人	252,318人	245,453人	238,424人	231,245人

- ・年少人口（0～14歳）の比率をみると、出生率が向上するとしたパターン2、パターン3においては、2025（平成37）年から増加に転じ、人口構造の若返りが起きています。
- ・生産年齢人口（15～64歳）の比率をみると、2060（平成72）年時点ではパターン1、2、3の間に大きな差はみられません。
- ・老年人口（65歳以上）の比率をみると、パターン1においては一貫して増加傾向にあり、パターン2、パターン3においては、2045（平成57）年をピークに、それぞれ減少に転じています。

【参考】人口推計の比較

*日本の総人口推移

	2010（平成22）年	2060（平成72）年 推計値
社人研（2013年推計）	12,806万人	8,674万人
国の長期ビジョン（2014年推計）		10,200万人

*兵庫県の総人口推移

	2010（平成22）年	2060（平成72）年 推計値
社人研（2013年推計）	558万人	373万人
県の人口ビジョン（2015年推計）		450万人

2013（平成25）年の社人研の推計では、このまま何ら対策を行わなければ、国の人口、県の人口とも、大幅に減少することが予測されています。

これに対し、国の「長期ビジョン」県「人口ビジョン」の推計では、今後の地方創生の取組による人口減少の抑制効果を見込んで、将来人口を社人研より上方推計しています。

本市においても、これまでの取組に加え、地方創生の取組の推進により、人口減少の抑制を図っていきます。

3 明石市の目ざす方向性

明石市のこれまでの状況、国や県の長期ビジョン等を踏まえると、明石が将来にわたってまちの活力を維持していくには、出生率の向上や出生数を増やす取組を進め、人口減少に歯止めをかけるとともに、転出者の抑制と移住・定住人口の増加を図ることが不可欠であり、自然増・社会増それぞれに関する施策を早期に展開するなど、継続的な取組が必要となっています。

こうした観点から、明石市の目ざす方向性を、概ね5年の「短期」、2060（平成72）年度までの「中長期」に分けて設定し、今後の展望を示しています。

明石市の目ざす方向性

短期

◆ 地方創生に有効な既存施策の方向性を踏まえた取組を継続

・ こどもに重点を置いた施策の推進、安全安心に暮らせる環境づくりなど、近年の人口増、地方創生に効果が高いと考えられる既存施策の方向性を踏まえた取組を継続します。

◆ 人口30万を視野に入れたまちづくりの推進

・ 2011（平成23）年に策定した明石市第5次長期総合計画の目標人口である概ね29万人を維持するとともに、現在も人口の増加傾向が続いていることから、総人口30万人規模を視野に入れ、これからのまちづくりを進めていきます。

中長期

◆ 人口減少抑制につながる、自然増・社会増の取組を推進

・ 国や県の将来推計からも将来の人口減少は避けがたいものの、若い世代が結婚・出産・子育てに希望を持てる環境をつくり、少子化に歯止めをかけ、出生数を維持します。

・ 首都圏などへの人口流出に歯止めをかけ、明石市への新しい人の流れをつくり、転入や定住を促進する取組を継続していきます。

<前提となる考え方>

◇ 2015（平成27）年の人口 / 293,000人

より実態に近い数値を基に将来人口を推計するため、2015年8月1日現在の人口291,928人に夏の転入キャンペーンの効果を加えて2015（平成27）年の人口を設定しています。

◇ 合計特殊出生率 / 国の「長期ビジョン」に0.3を上乗せ、2030年までに2.07に上昇

これまで国の平均値を上回ってきた実績を踏まえ、国の長期ビジョン設定値に0.3を上乗せし、2030年までに2.07に上昇する設定としています。

	2020年 (平成32年)	2030年 (平成42年)	2040年 (平成52年)	2050年 (平成62年)	2060年 (平成72年)
国	1.60	1.80	2.07	2.07	2.07
明石市	1.90	2.07	2.07	2.07	2.07

◇ 社会移動 / 今後5年間は毎年700人の転入増、その後の期間では増減均衡を図る

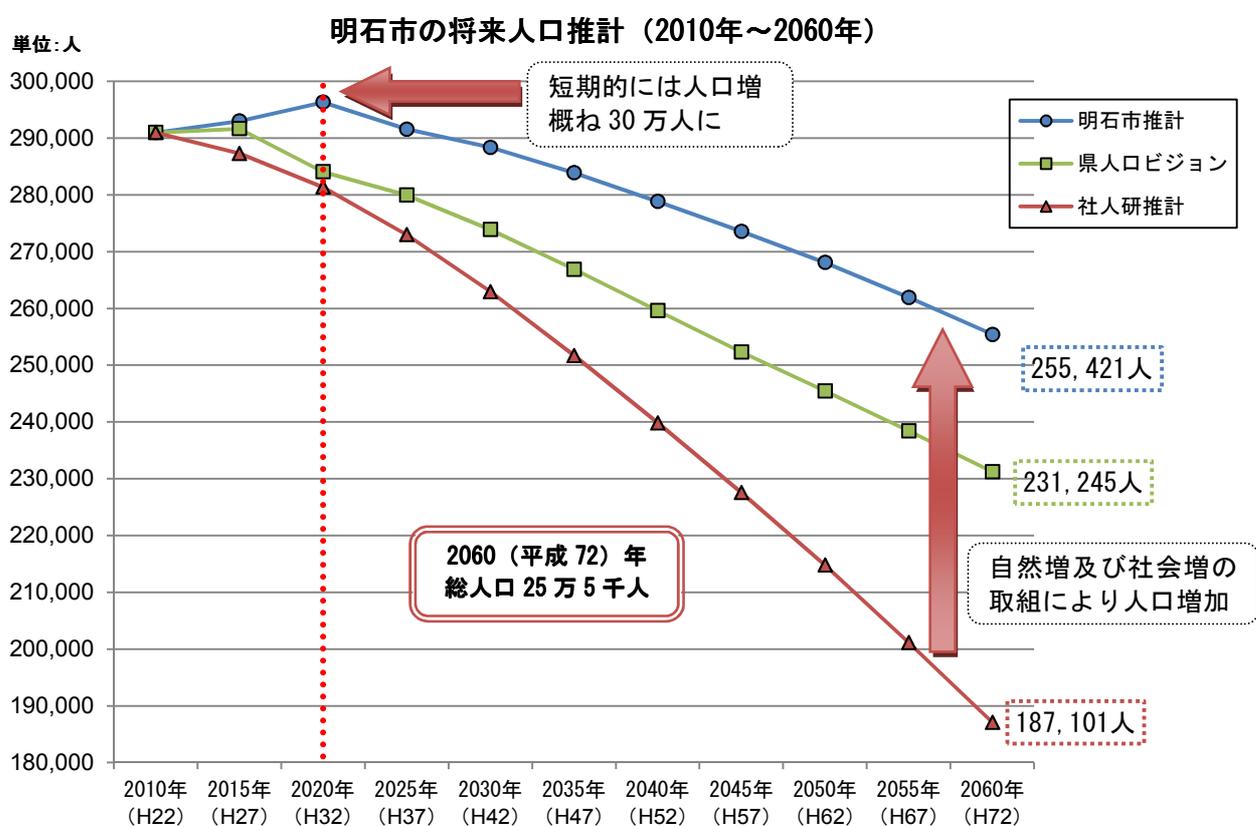
近年、転入者数の増、特に子育て世帯（20～39歳）において転入超過の傾向がみられることから、今後5年間は毎年700人の転入増とし、その後も地方創生の取組により、2060（平成72）年までの期間内全体で転入・転出の数が均衡する設定としています。

4 明石市の人口推計（～2060年）

本市では、近年の政策や人口動向からも短期的には人口の増加、維持が続くと推測されますがその後、次第に減少に転じていくことは、避けがたい状況にあると認識しています。

しかしながら、地方創生の取組を積極的に推進することにより、急激な人口減少を緩和し、国の「長期ビジョン」、兵庫県の「人口ビジョン」における推計値を上回る人口推移を実現することも可能であると考えています。

本市のこれまでの人口動態や、今後の政策の予測効果等を加味すると、明石市の総人口は2020（平成32）年の約296,000人をピークに、その後ゆるやかに減少に転じるものと考えられ、将来2060（平成72）年の明石市の総人口は255,000人程度と推計しています。



各年10月1日現在

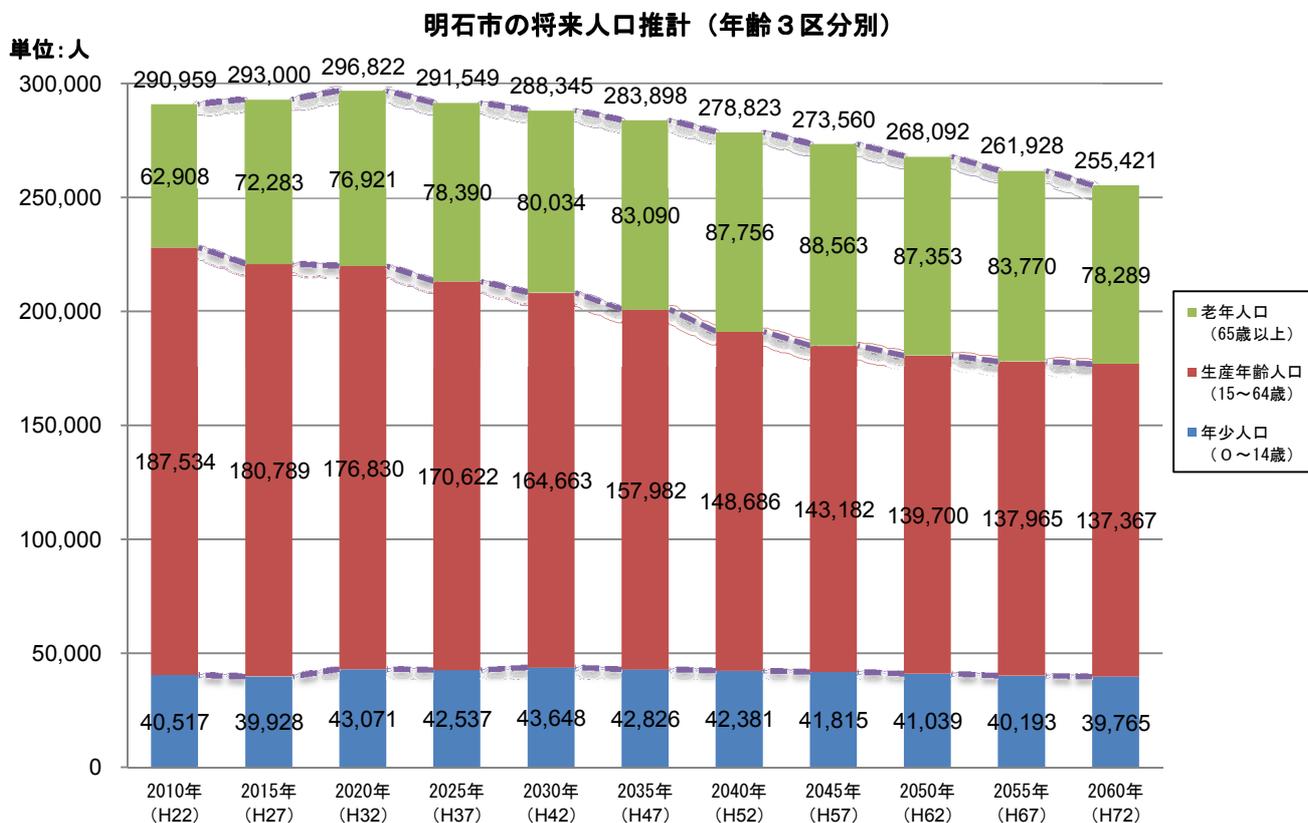
	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (平成32年)	2025年 (平成37年)	2030年 (平成42年)	2035年 (平成47年)	2040年 (平成52年)	2045年 (平成57年)	2050年 (平成62年)	2055年 (平成67年)	2060年 (平成72年)
社人研推計	290,959人	287,292人	281,349人	272,991人	262,945人	251,695人	239,835人	227,578人	214,783人	201,149人	187,101人
県人口ビジョン	290,959人	291,646人	284,056人	279,946人	273,874人	266,864人	259,598人	252,318人	245,453人	238,424人	231,245人
明石市推計	290,959人	293,000人	296,822人	291,549人	288,345人	283,898人	278,823人	273,560人	268,092人	261,928人	255,421人

5 年齢3区別の推計（～2060年）

年少人口（0～14歳）は、合計特殊出生率を向上させる地方創生の取組などにより、出生数が増加することを見込み、2030（平成42）年まで増加傾向が続くものとしています。

一方で、老年人口（65歳以上）は、2045（平成57）年まで増加傾向にあります、その後は減少に転じていくものとしています。

なお、生産年齢人口（15～64歳）は、一貫して減少傾向にあると推計しています。

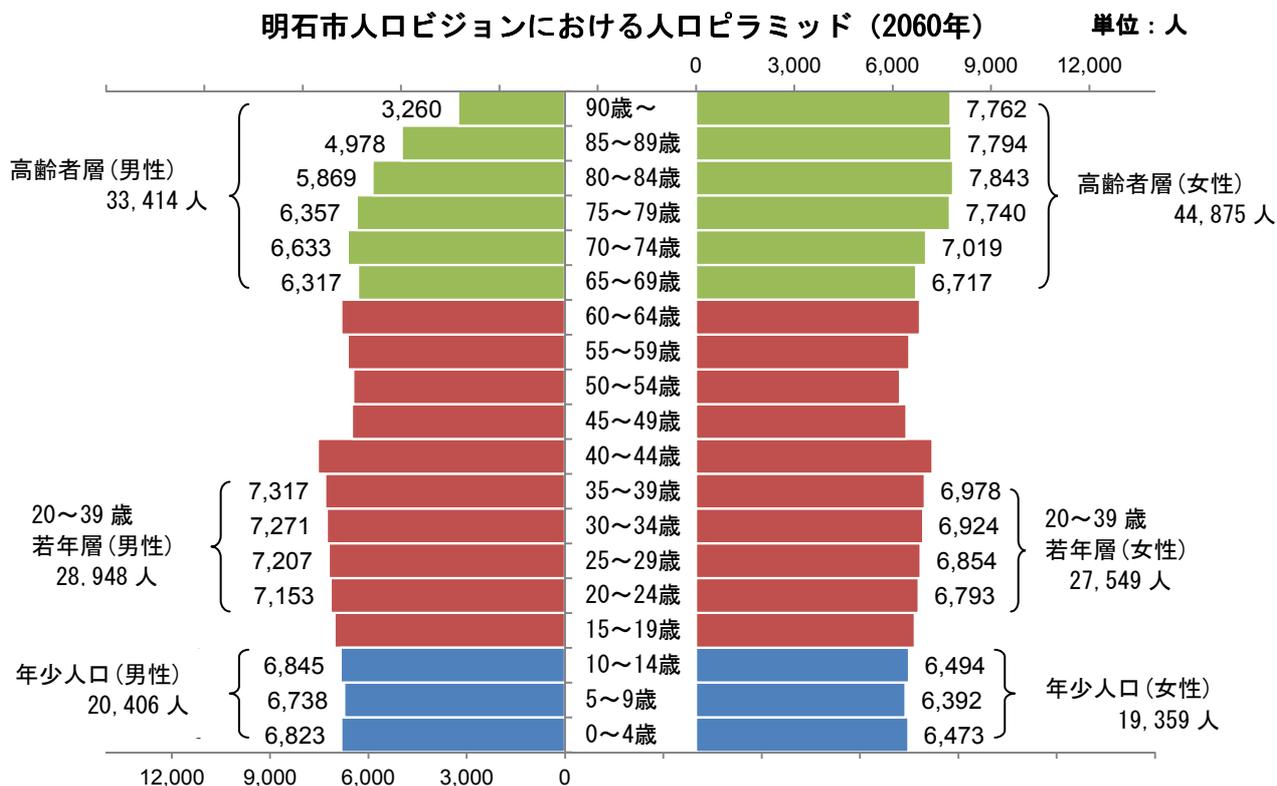
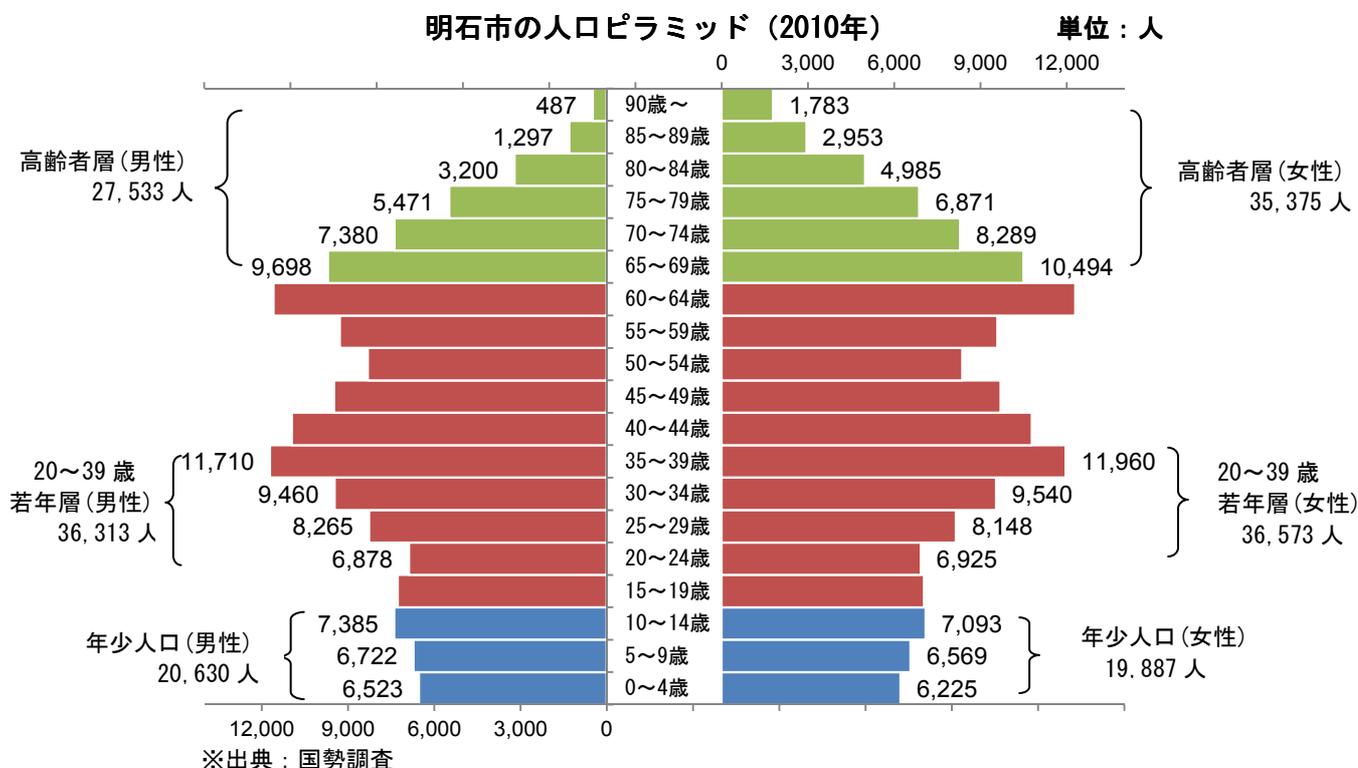


	2010年 (平成22年)		2015年 (平成27年)		2020年 (平成32年)		2025年 (平成37年)		2030年 (平成42年)		2035年 (平成47年)		2040年 (平成52年)	
総人口	290,959人	100.0%	293,000人	100.0%	296,822人	100.0%	291,549人	100.0%	288,345人	100.0%	283,898人	100.0%	278,823人	100.0%
年少人口 (0～14歳)	40,517人	13.9%	39,928人	13.6%	43,071人	14.5%	42,537人	14.6%	43,648人	15.1%	42,826人	15.1%	42,381人	15.2%
生産年齢人口 (15～64歳)	187,534人	64.5%	180,789人	61.7%	176,830人	59.6%	170,622人	58.5%	164,663人	57.1%	157,982人	55.6%	148,686人	53.3%
老年人口 (65歳以上)	62,908人	21.6%	72,283人	24.7%	76,921人	25.9%	78,390人	26.9%	80,034人	27.8%	83,090人	29.3%	87,756人	31.5%
合計特殊出生率	1.48		1.60		1.90		2.00		2.07					
出生数 ※2015年以降は 5年の平均	2,669人		2,636人		3,000人		2,886人		2,858人		2,825人		2,796人	

	2045年 (平成57年)		2050年 (平成62年)		2055年 (平成67年)		2060年 (平成72年)	
総人口	273,560人	100.0%	268,092人	100.0%	261,928人	100.0%	255,421人	100.0%
年少人口 (0～14歳)	41,815人	15.3%	41,039人	15.3%	40,193人	15.3%	39,765人	15.6%
生産年齢人口 (15～64歳)	143,182人	52.3%	139,700人	52.1%	137,965人	52.7%	137,367人	53.8%
老年人口 (65歳以上)	88,563人	32.4%	87,353人	32.6%	83,770人	32.0%	78,289人	30.6%
合計特殊出生率	2.07							
出生数 ※2015年以降は 5年の平均	2,745人		2,670人		2,627人		2,659人	

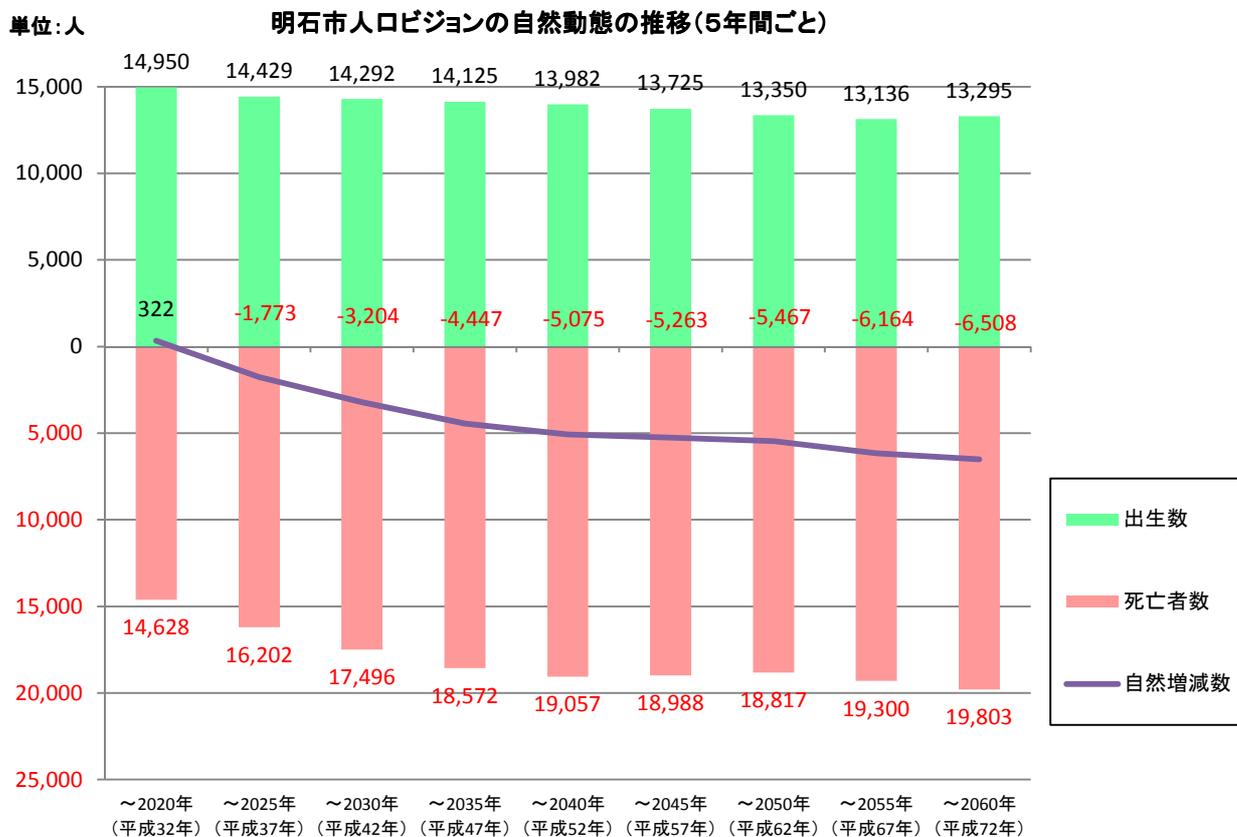
6 人口ピラミッドの変化

人口ピラミッドの変化をしてみると、2010（平成22）年は、年少人口が少なく若年層と高齢者層が膨らむ「つぼ型」でした。2060（平成72）年は、年少人口から高齢者まで、各層の人口がほぼ近くなるものと推測されます。



7 自然動態の推計

自然動態については、今後、死亡者数は増加傾向にあります。積極的に合計特殊出生率を向上させる取り組みにより出生数を維持することで、自然減を抑制することを見込んでいます。



8 社会動態の推計

社会動態については、近年、転入者数増の傾向がみられるため、その実績から2020（平成32）年までの5年間は毎年700人の転入増としています。

2020（平成32）年以降については、転出数が転入数を上回ることがないように、地方創生による取組を継続し、移動による増減の差が、期間内全体では少なくとも均衡するものと見込んだ推計を行っています。

	～2020年 (平成32年)	～2025年 (平成37年)	～2030年 (平成42年)	～2035年 (平成47年)	～2040年 (平成52年)	～2045年 (平成57年)	～2050年 (平成62年)	～2055年 (平成67年)	～2060年 (平成72年)
転入	3,500人	転入が転出を上回る取組を継続する							
転出	0人								
社会増減数	3,500人	0							